



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 極東貿易株式会社
コード番号 8093 URL <http://www.kbk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(氏名) 廣阪 明
(氏名) 苫米地 信輝
配当支払開始予定日

TEL 03-3244-3592
平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	46,802	△34.2	△264	—	△63	—	△1,202	—
21年3月期	71,137	△8.4	269	△76.5	629	△56.6	△2,867	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△44.89	—	△10.2	△0.2	△0.6
21年3月期	△107.05	—	△20.1	1.7	0.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 153百万円 21年3月期 348百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	28,098	11,540	41.1	431.06
21年3月期	34,148	12,070	35.3	450.67

(参考) 自己資本 22年3月期 11,540百万円 21年3月期 12,070百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△2,950	555	△80	2,887
21年3月期	2,928	△1,210	1,334	5,348

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	200	—	1.4
22年3月期	—	0.00	—	3.75	3.75	100	—	0.8
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.75	3.75		20.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	21,000	△11.2	△150	—	△50	—	△50	—	△1.87
通期	47,000	0.4	400	—	600	—	500	—	18.68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 27,899,592株 21年3月期 27,899,592株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 1,127,125株 21年3月期 1,116,615株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	44,162	△33.4	△281	—	△115	—	△1,296	—
21年3月期	66,321	△9.2	50	△93.6	426	△56.3	△2,965	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△48.42	—
21年3月期	△110.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	26,199	—	10,353	—	39.5	386.72		
21年3月期	32,154	—	11,030	—	34.3	411.84		

(参考) 自己資本 22年3月期 10,353百万円 21年3月期 11,030百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	20,000	△10.9	△200	—	△150	—	△150	—	△5.60
通期	45,000	1.9	350	—	550	—	450	—	16.81

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界経済の未曾有の混迷を大きく受けた前年に比べ、持ち直してきているものの自立性に乏しく、失業率が高水準にあり、依然として厳しい一年であったといえます。即ち、世界的な在庫調整により、輸出の牽引により多少の持ち直しはあったものの、全般的な景況は低調であり、とりわけ設備投資については民間製造業でも下げ止まりが見られず、また内需依存の高い中小企業、非製造業では収益悪化の危機感を拭えない状況が続きました。一方、世界経済は金融問題が尾を引いており、欧米経済は政策対応の遅れが景気回復の障害となっている状況です。その中で金融緩和や歳出拡大を伴う内需刺激策により、中国経済は急速な景気回復を遂げているものの、世界経済を牽引できるまでの力強さには至っていない状況であったといえましょう。

このような状況のもと、当グループは、防衛省向け輸入品価格に係わる過大請求問題の早期解決に向け、同省による調査に全面的に協力してまいりましたが、昨年12月17日付にて防衛省から地方調達を含む全ての調査が終了したとの通達を受け、平成20年1月7日より続いておりました同省との取引停止が全面的に解除されることになりました。この間、当グループは、再発防止とコンプライアンスを徹底すべく、各施策の実施に取り組んでまいりましたが、今後も引き続きコンプライアンス重視の経営を当グループの重要課題と位置づけてまいります。そうした中、当グループは、「信用力の回復」と「収益力の回復」を目指し、既存商権における不採算事業からの整理・撤退、関係会社の整理等を行い、合わせてグループ横断的に人件費、経費の大幅な削減に努めてまいりました。そして、既存事業の収益力の向上と、将来的なコア事業の育成に全力を挙げて取り組んでまいりました。

その結果、中国での需要が比較的堅調であった高級鋼板用鋼材溶削装置等製鉄関連機器と、火力発電所向け制御装置事業は底堅く推移したものの、国内製鉄所並びに化学プラント向けの重電設備、中国家電業界向けのコーティング材、そして航空機関連機器等が低調に推移したことにより、当グループの売上高は前年同期に比べ243億34百万円減少し、468億2百万円となりました。

損益面におきましては、防衛省向けを中心とした航空機関連商材の毀損が大きく影響し、併せて中国家電業界向けのコーティング材の落ち込み等の影響から、売上総利益が前年同期に比べ15億54百万円減少し49億19百万円となり、これに伴い営業利益は前年同期に比べ5億33百万円減少し2億64百万円の営業損失となりました。経常利益は営業利益の落ち込みにより前年同期に比べ6億92百万円減少し63百万円の経常損失となりました。また、経済環境の悪化に起因する投資有価証券の評価損失が2億95百万円発生し、防衛省向け輸入品価格に係わる違約損失金8億47百万円を新たに認識することとなり、また昨年9月に実施した早期優遇希望退職制度に係わる特別費用2億96百万円等が発生したことから、当期の特別損失が総額15億66百万円となりました。その結果税金等調整前当期純損失は11億49百万円となり、法人税等を加減した結果、当期純損失は12億2百万円となりました。

(部門別の概況)

① 電機・エネルギー関連部門

火力発電所向け制御装置事業については、積極的な高利率案件の取り込みにより堅調な売上を上げることができました。一方、国内主要企業の設備投資の手控えにより、国内製鉄所並びに化学プラント向けの重電関連事業は大きく低迷することとなりました。資源開発機器関連事業については、前年に引き続き海洋探査関連事業の大型案件が見送られました。この結果、売上高は前年同期に比べ133億37百万円減少の210億20百万円となり、営業利益は前年同期に比べ2億8百万円減少の59百万円となりました。

② 電子・航空関連部門

防衛省向け輸入品価格に係わる過大請求問題に伴う同省との取引停止による影響に関して、前年度は受注残の納入が多く発生したこと等により、比較的軽微でありましたものの、本年度の航空機関連事業の売上高は大きく毀損することとなりました。また、電子機器関連事業につきましても、業界の低迷に伴い前年に引き続き低調な推移を余儀なくされました。この結果、売上高は前年同期に比べ69億20百万円減少し68億33百万円に留まり、営業利益は前年同期に比べ86百万円減少し3億86百万円の営業損失となりました。

③ 一般産業関連部門

海外製鉄所向け高級鋼板用鋼材溶削装置が堅調に推移しましたものの、中国向け家電用コーティング材事業が景況の悪化により激減したことに伴い、売上を大きく減じることとなりました。この結果、売上高は前年同期に比べ40億77百万円減少の189億48百万円となり、営業利益は前年同期に比べ2億17百万円減少の68百万円となりました。

(所在地別の概況)

①日本

国内市場全般について景況低迷の影響を受けて低調に推移しました。とりわけ重電関連事業、資源開発機器関連事業等の分野での落ち込みが影響し、売上高は前年同期に比べ221億31百万円減少の437億83百万円となり、営業利益は前年同期に比べ3億62百万円減少し3億12百万円の営業損失となりました。

②北米

航空機関連事業等が大幅に毀損した結果、売上高は前年同期に比べ10億93百万円減少し16億5百万円となり、営業利益は前年同期に比べ52百万円改善したものの、86百万円の営業損失となりました。

③東南アジア

中国向け家電用コーティング材事業が景況の悪化により激減したことに伴い、売上高は前年同期に比べ11億10百万円減少し14億12百万円となり、営業利益は前年同期に比べ1億74百万円減少し1億43百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、世界経済は年央にかけて景気対策効果の出現により、景気の拡大が期待できるものの、後半にかけて押し上げ効果が弱まるに依り減速が懸念されます。具体的には米国経済は政府支出の増加、在庫調整の進展により前期比を上回る成長を見込めるものの、後半には金融問題による景気抑制圧力の中、成長の鈍化が現れると考えられます。また欧州経済も年後半には、金融問題への対応の遅れによる信用圧縮が景気回復の障害になると思われ、そうした中、アジア経済は金融緩和や内需刺激策が奏効し、中国主導で堅調さを維持するものと予想されます。

一方国内経済は、輸出は引き続き増加傾向を辿ることが見込まれ、外需を中心に景気の緩やかな持ち直しが持続すると思われ、しかし、設備投資や雇用環境の不安定さは払拭されず、内需の回復は期待できず、輸出頼みの景気拡大に期待せざるを得ない状況に変わりありません。そして脆弱さを孕んだ不透明感のまま推移することになるものと思われ、引き続き当社を取り巻く経済環境は厳しいものと予想されます。

こうした不透明な経済環境にありますものの、当グループは一昨年1月に発生した、防衛省向け輸入品価格に係わる過大請求問題に伴う同省との取引停止が、昨年12月17日に解除されたことを受け、当グループにとって経営の最重要課題と位置づける「信用力の回復」と「収益力の回復」に向け、当グループ一丸となって英知を結集させてまいります。

電機・エネルギー関連事業につきましては、従来にも増して事業運営の効率化と収益性の向上に努めてまいります。重電関連事業に関しては、当社国内ネットワークのコスト構造を整備すると同時に、顧客満足度の向上に努め、安定的な収益の確保を目指します。火力発電所向け制御装置事業に関しては、メーカーとの連携を密接にし、高収益案件の受注に努めてまいります。そして資源開発機器事業に関しては、技術的に応用が利く周辺分野、もしくは新分野への事業展開を積極的に求めてまいります。

電子・航空機関連事業につきましては、積極的な新規事業の開拓に努めます。電子機器事業に関しては、将来の当社グループのコア事業に成り得る商材に関しては、より積極的に経営資源を投入し、事業の育成に取り組みます。また航空機関連事業に関しては、防衛省との取引再開を受け、航空関連新規商材取り込みと販売に注力してまいります。

一般産業関連事業につきましては、選択事業と集中事業の峻別を一層進めるとともに、事業の互換を踏まえたグループ経営にも併せて取り組んでまいります。製鉄関連事業に関しましては、高級鋼板用鋼材溶剤装置販売の世界戦略を強力に推進し、中国市場のみならずインド、そしてブラジルへの拡販に経営資源を集中してまいります。プラスチック関連事業に関しては、北米での樹脂の安定的な事業展開を求めるとともに、中国を中心としたコーティング材事業ではコスト競争力を上げることにより、市況回復後の市場占有率の向上に努めてまいります。食品関連事業に関しては、既存事業の収益率の向上を目指すとともに、食品添加物関連事業等へ、積極的な事業展開を目指してまいります。

当グループは、出口の見え難い世界不況の中にあつて、「信用力の回復」と「収益力の回復」という経営課題の達成に向けて当グループのベクトルを一にして取り組んでまいります。そして、「復活」から「飛躍」に向けた3年間の「助走路」と位置づける当グループ中期3ヵ年経営計画「KBK Approach to the future」の初年度にあたり、堅実に且つ強力に目標の達成に邁進するために同計画策定時より一層、「選択と集中」を推進し効率的な事業活動による収益率の向上に努めてまいります。

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、売上高470億円、営業利益4億円、経常利益6億円、当期純利益5億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ60億49百万円減少し280億98百万円となりました。これは主として、売上債権及び現金及び預金が減少したことなどによるものです。負債は前連結会計年度末に比べ55億19百万円減少し、165億58百万円となりました。これは主として、仕入債務及び違約損失引当金の減少などによるものです。純資産は前連結会計年度末に比べ5億29百万円減少し、115億40百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が増加したものの、利益剰余金が減少したことなどによるものです。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務及び違約損失引当金の減少などにより29億50百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、保有していた債券の償還などにより5億55百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入がありましたものの、社債の償還による支出などにより80百万円の支出となりました。この結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物期末残高は、前連結会計年度末に比べ、24億60百万円減少し、28億87百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	46.2	49.2	41.2	35.3	41.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.9	30.8	15.3	10.8	15.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.4	19.9	1.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	148.5	8.1	105.1	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主重視を経営上の基本方針の一つと位置づけるとともに、継続的な安定成長に繋がる戦略投資へのフェンドの確保を旨としております。利益配分につきましては、安定配当の継続を基本方針としつつ、当期及び来期以降の業績を勘案し、業績に応じて株主に還元することが出来るよう努力したいと考えております。こうした基本方針のもと、引き続き企業価値の向上に努力してまいります。

当期の利益配当金につきましては、極めて厳しい環境ではありますが、株主の皆様への労に報いるため、期末配当を1株3円75銭とする予定であります。

次期（平成23年3月期）の配当金につきましては、更なる経営環境の悪化が懸念される状況ではありますが、安定配当を旨とする経営方針の上で、業績の推移を勘案し慎重に決定させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績、株価及び財務状態に影響を及ぼす可能性があるリスクは以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において判断したものであります。

1. マクロ経済環境の影響によるリスク

当グループはグローバルにビジネスを展開し、売上高の約4割を輸出入取引と外国間取引で占められており、取扱製品、取扱サービスの販売先国、仕入先国または各地域の経済状況、景気動向および各国市場の影響を受けます。輸出入取引においては米国との比重が高く、米国市場における景気後退や経済の動向は当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 為替リスク

当グループが行う輸出入取引及び外国間取引において外貨建決済を行うことに伴い、外貨レート変動のリスクがあります。これらの取引に対し為替予約によるヘッジを行っておりますが全てが回避される保証はありません。この他、当グループの海外企業との取引により発生する販売仕入、費用、資産を含む当該外貨建ての項目は円換算されており、換算時の為替レートによりこれらの項目の円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

3. 製品に関するリスク

当グループが製品を輸入し国内で販売する場合には当グループが製造物責任（PL）の責任主体とされるほか、輸出する製品についても輸出先において製品の欠陥に基づく賠償を請求される可能性があります。PL保険によりリスクヘッジを講じておりますが、最終的に負担する賠償額を全てカバーできる保障はなく、欠陥によっては賠償額が多額となることも考えられ、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 投資に関するリスク

当グループは、第三者との合弁事業、第三者に対する投資を通じて多様な事業分野に参入しております。しかしながら、これらの事業の進展は、当該事業のパートナーの業績や財政状態といった当グループが制御しえない要因による場合がありますその予測が困難なことがあります。その結果、当グループが重大な損失を被る可能性があり、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. カントリーリスク

海外との取引、投資、資本・業務提携等の海外市場への事業進出には、各国および各地域の環境、経済情勢、諸事情により、法律や規制の変更、政治不安定、不利な税制や経済要因、テロ、戦争その他の社会的混乱等に起因したリスクが想定されます。

また、当グループが事業活動を展開している各国における政治、法環境、税制の変化、労働力の確保、経済状況の変化など予期せぬ事象により、代金回収、事業の遂行等に問題が生じるおそれがあります。

6. 役職員の確保に関するリスク

当グループの事業活動において、エンジニアリングや先端技術の発掘には役職員各人の能力に基づく部分も多く、優れた人材の確保または育成は必須の要素となります。優秀な人材の確保が出来なかった場合には、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 法的規制に関するリスク

当グループは事業展開する国内外において様々な法律の適用を受けるほか、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な規制の適用を受けます。これらの法規制遵守のための費用負担が増加する可能性があるほか、これらの法規制を遵守出来なかった場合には、罰則・罰金が科せられるとともに、当グループの事業活動が制限され信用の低下を招き、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 退職給付費用および債務に関するリスク

当グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数値計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、一般的には、将来の費用および計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下および年金資産運用での損失により当グループの年金費用は増加してきておりますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社及び関連会社9社で構成され、電機・エネルギー関連、電子・航空関連及び一般産業関連の3事業において、販売や製造を主な事業としているほか、これらに付帯するサービス業務等を営んでおります。

当社・・・当グループの中核として、機械類、食品、プラスチック、その他雑貨類の輸出入業、外国間取引及び国内販売を行っております。

(子会社)

KBK Inc(連結子会社)、極東貿易(上海)有限公司(連結子会社)、KBK Europe GmbH(非連結子会社)及びKyokuto Trading (India) Private Limited (非連結子会社)

当社の米国、欧州、中国、インドに対する輸出入取引の一部について、各子会社を経由して、それぞれの国又は地域の取引先に対し商品の仕入又は販売を行っております。また、各子会社は、それぞれの国又は地域において独自に、商品の仕入れ及び販売を行っております。

日本システム工業株式会社(連結子会社)

電子機器の製造及び各種ソフトウェア技術や修理サービスの提供を行っており、当社より材料・部品を仕入れ、主として当社を通して国内取引先に販売を行っております。

KBKオフィスワークス株式会社(連結子会社)

平成21年9月30日をもって解散決議をし、現在清算中であります。

KBKフロンティア株式会社(連結子会社)

平成21年12月31日をもって解散決議をし、現在清算中であります。

KBKスチールプロダクツ株式会社(非連結子会社)

ステンレススチールベルト及び高機能ベルト装置の製造を行っており、主として当社を通して国内取引先に販売を行っております。

3 DDS名古屋有限責任事業組合(非連結子会社)

各種3次元デジタルツールを用いた様々なサービスを提供しており、当社と協力の上、販売を行っております。

(関連会社)

A B B日本ベレー株式会社(持分法適用会社)

火力発電所向け等の自動制御装置及び同機器を同社が設計、製作しており、製品は当社を経由して販売しております。

新昌越峰不銹鋼鑄造有限公司(持分法非適用会社)

同社が製造する配管用鑄造品を当社が日本、韓国及び台湾において販売を行っております。

尼利可自動控制機器(上海)有限公司(持分法非適用会社)

自動制御装置の開発、製造を行っており、当社が日本及び中国にて販売を行っております。

Adaptive Energy Systems, Inc.(持分法適用会社)

当社の100%子会社であるKBK Incの出資会社であり、照明装置の設計・製作と米国内の販売を行っております。

藤倉化成塗料(天津)有限公司(持分法適用会社)

中国内の自動車関連メーカー向け塗料等の製造、販売を行っており、当グループより材料を仕入れております。

滄州正旭精密鑄造有限公司(持分法非適用会社)

同社が製造する配管用鑄造品を当社が日本、韓国及び台湾において販売を行っております。

株式会社ソキエ(持分法非適用会社)

セキュリティ及び情報システムの開発・コンサルティングを行っており、当社と協力の上、関連機器の販売を行っております。

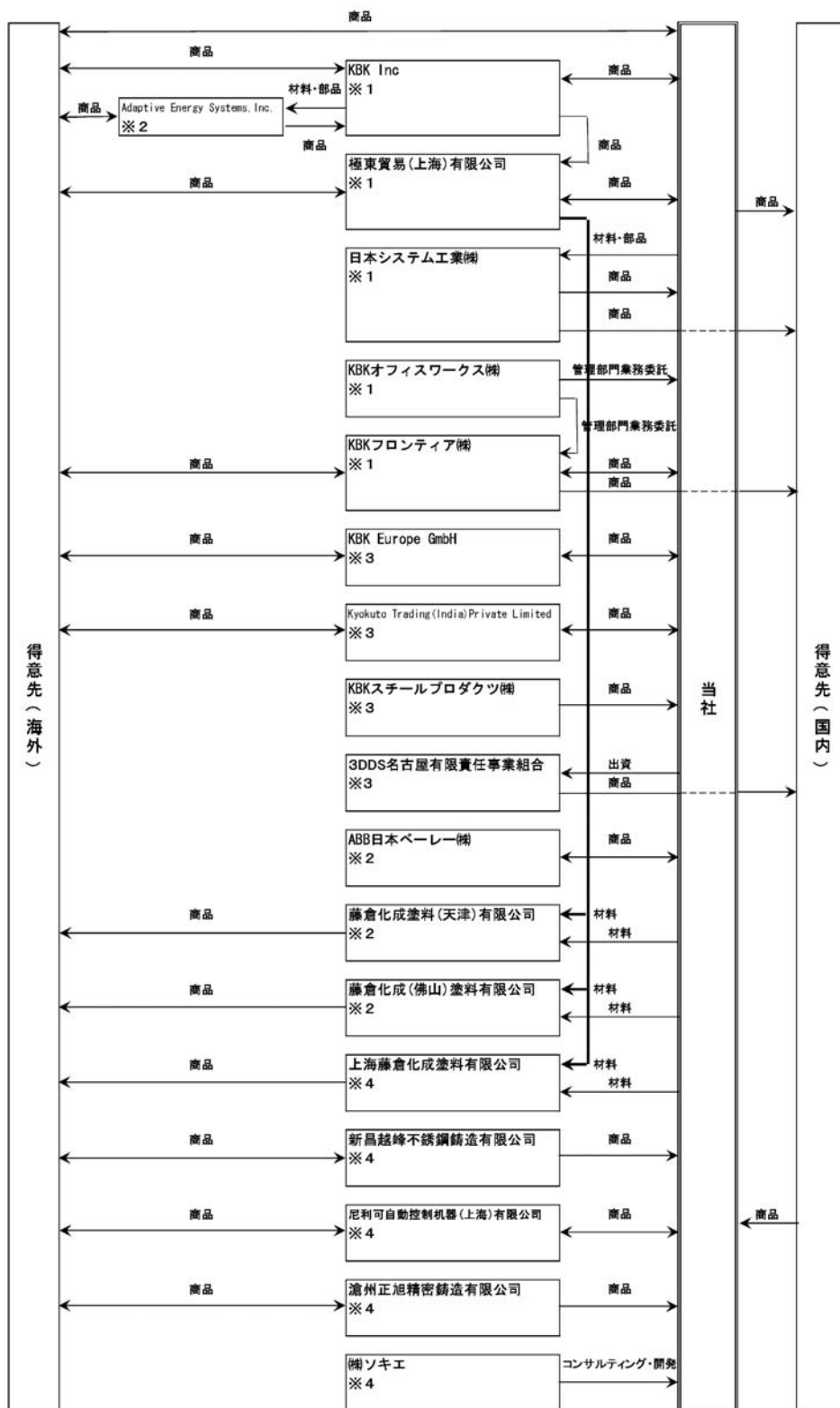
藤倉化成(佛山)塗料有限公司(持分法適用会社)

中国内の自動車関連メーカー向け塗料等の製造、販売を行っており、当グループより材料を仕入れております。

上海藤倉化成塗料有限公司(持分法非適用会社)

中国内の自動車関連メーカー向け塗料等の製造、販売を目的に設立され、事業開始に向けて準備中となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- ※1 連結子会社
- ※2 持分法適用関連会社
- ※3 非連結子会社
- ※4 持分法非適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、「時代のニーズを先取りする最先端技術、商品の開拓につとめ、お客様の要請に対応できる魅力ある商品・サービスを提供する」ことを経営の基本方針とし、顧客、製造家との緊密な取引関係を基に、相互に情報交換と研究開発に努め、新しい事業領域の開拓と提案・解決型ビジネスを積極的且つ迅速に行うことにより、恒常的且つ安定的な成長と取引先との共存共栄の実現を目指しております。また、創業以来60余年、製造家と共に培った技術を縦糸に、そしてエンジニアリング商社として蓄えた英知を横糸に、常に先取の気概を以って先端技術の提供に努めてまいります。そして、法を遵守し、公平で透明性の高い企業活動を通して、全てのステークホルダーから信頼される企業を目指すことこそ、当グループに課せられた社会的責任に他ならないと考えております。

(2) 目標とする経営指標

世界的な経済不況と防衛省向け輸入品価格に係わる過大請求問題の影響を受け収益力を落とした当グループではありますが、本年2月に発表いたしました当グループの新中期経営計画「KBK Approach to the future」に掲げた経営目標数値を経営指標として、目標の達成に向けて邁進していく所存です。

この経営目標数値を達成するための経営ミッションとして掲げた「信用力の回復」と「収益力の回復」が当グループにとっての定性的な経営指標となります。この実現に向けて、昨年より着手したグループ全体の構造改革を一層推し進め二つの回復に努めていく所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①事業戦略

既存事業について

当グループにおいては中国を事業上の戦略地域として掲げております。既存事業においては、ここ数年好調に推移した中国における家電用コーティング材の事業が活発なマーケット情勢の関係から更に競争が激化することが予想され、厳しいものとなっていくでしょう。しかしながら、中国マーケットにおいては日系自動車メーカーおよび部品メーカー向け塗料が上海地区での合弁会社新規設立の影響で業績を伸ばしていくことが予想されます。さらに、同マーケット向け高級鋼板用製鉄機械関連事業は引き続き好調に推移していくことが予想され、中長期的に見て引き続き中国は既存事業における戦略地域となっていくでしょう。

このように、既存事業については自動車関連事業を中心に、これに関連した製鉄関連事業を事業の中心に進めていく予定です。

この他に航空機関連事業につきましては、取引を再開した防衛省との事業を少しずつ伸ばしていくことを目指し、火力発電所向け制御装置関連事業については定期的点検や補修工事の案件を継続的に受注していくことを目指しながら安定的な収益を上げていく予定です。

新規事業および投融資・M&Aについて

エンジニアリング商社を自負する当社を中心とする当グループとしては、斬新な技術やノウハウを有するベンチャー企業を発掘し育成していくことで新規事業を育成していくことは引き続き注力していく所存ですが、中期経営計画の中にもあります通り、特に「新エネルギー関連事業」「省エネ関連事業」「エコロジー・環境関連事業」の分野には集中的に経営資源を投入していく所存です。

投融資ならびにM&Aにつきましては、最先端技術を有する企業へのベンチャー投資や新たな事業シナジーを創出する取引先との合弁企業設立や資本参加、取引先の海外進出を支援するための海外拠点などへの投資を適正な規模と割合で行っていく所存です。

②拠点戦略

国内拠点

国内拠点毎とポートフォリオを定期的に再分析し、国内拠点の効率化を図るとともに規模の適正化を行ってまいります。そして、各地に点在するお客様のニーズに迅速に応えるべく、経営資源の適正配分を行うとともに機動力に富んだ拠点組織を構築してまいります。

海外拠点

中期経営計画に則りエリア別に事業ポートフォリオに沿った経営資源の再配分を行ってまいります。

米国、欧州エリアについてはコンパクトな事業運営を行いながら、新たな事業創出のための市場開拓により将来の収益力の向上に努めてまいります。

継続的な成長を続けるアジアエリアについては、中国・インドを中心にマーケット状況に応じた拡大策をとってまいります。

また、ブラジルに駐在員を派遣し、その後の市場成長に歩調を合わせたタイミングで現地法人化を目指してまいります。

③グループ戦略

事業規模の変容が著しい現在の経営環境の中で、グループ全体としての機能性を高め、収益力を向上させていくために各連結子会社、関連会社の会社別機能を再定義し、それぞれの機能に合った事業形態を以って事業運営を行えるよう構造改革を迅速に行ってまいります。

さらに各グループの戦略的な事業活動を計画的に展開させていく目的で、国内外ともにそれぞれの戦略会議体を整備し、統括的な運営を行ってまいります。

④組織戦略

事業環境の変化が著しい中で、これに柔軟且つ迅速に対応していくために、営業面においては各事業組織の横串と各拠点組織の縦串を統括し戦略的な管理を行う営業統括本部の機能を一層強化してまいります。

また、事業機会を確実に収益に結びつけてために、戦略性に富んだ会議体の設置と新規事業・注力事業への柔軟な経営資源投入を行っていくために事業プロジェクト制を促進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当グループを取り巻く経済環境を俯瞰いたしますと、世界経済はこれまで取り組んできた景気対策の効果により、弱含みながら年々までは拡大傾向が持続すると見られますが、ギリシャのソブリンリスクに端を発したユーロ通貨危機、国際金融などの今後の動向が注目されます。また、わが国経済は、中国向けを中心に輸出は増加傾向を辿るものと見られますが、設備投資や雇用環境の不安定さは依然払拭されず、内需の回復に大きな期待が出来ない状況が続くものと思われ、今後の景気動向に一層注視せざるを得ません。

当グループは、残念ながら2期連続して最終損失を計上する結果となりました。そうした中、当グループは、「信用力の回復」と「収益力の回復」を経営の最重要課題と位置づけ、真摯に多くの改善施策の実行に取り組んでまいりました。「信用力の回復」に関しては、コンプライアンス態勢の整備と当グループ全員のコンプライアンス意識の向上に努めてまいりました。「収益力の回復」に関しては、「選択と集中」の考えを従来にも増して推進し、収益構造の全面的な見直しを行い、併せてグループ戦略、グローバル戦略の基盤の拡充に努めてまいりました。そしてコスト構造の抜本的な改革を断行いたしました。そうした中、昨年12月に防衛省との取引停止解除の発表を受け、まさしく平成22年度を「当グループの再生元年」と位置づけ、これまで以上に大きな変革に挑戦してまいります。また本年度は、「復活」から「飛躍に向けた3年間の助走路」と位置づける当グループ中期3ヵ年経営計画「KBK Approach to the future」の初年度にあたり、堅実に且つ強力に目標達成に向け進み、中長期的な成長基盤の構築を図っていく所存です。

経営管理の面では、コーポレートガバナンスの理念のもと、取締役会と監査役会の一層の機能向上を図っていくとともに、現在当グループとして内部統制システムの整備に粛々と取り組んでおります。そして、適確且つ適正な情報開示を重要な課題と位置づけ、株主、投資家の皆様に対し、当グループの経営理念、戦略等の情報を適時に開示してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,511	3,121
受取手形及び売掛金	15,765	11,779
有価証券	793	—
商品及び製品	1,289	1,802
仕掛品	5	8
原材料及び貯蔵品	8	12
前渡金	1,930	1,133
繰延税金資産	12	16
その他	1,124	1,216
貸倒引当金	△34	△35
流動資産合計	26,407	19,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	896	668
減価償却累計額	△629	△437
建物及び構築物（純額）	266	230
機械装置及び運搬具	58	53
減価償却累計額	△44	△43
機械装置及び運搬具（純額）	13	9
工具、器具及び備品	528	553
減価償却累計額	△424	△419
工具、器具及び備品（純額）	103	134
土地	196	151
リース資産	20	20
減価償却累計額	△3	△7
リース資産（純額）	16	12
有形固定資産合計	596	538
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	5,775	6,729
長期貸付金	103	78
繰延税金資産	11	16
その他	1,148	1,383
貸倒引当金	△74	△66
投資その他の資産合計	6,964	8,141
固定資産合計	7,740	9,043
資産合計	34,148	28,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,257	9,835
1年内償還予定の社債	300	300
短期借入金	1,920	1,908
リース債務	4	4
未払法人税等	43	28
前受金	1,963	1,310
賞与引当金	275	147
違約損失引当金	1,375	—
繰延税金負債	21	20
その他	1,526	545
流動負債合計	19,688	14,101
固定負債		
社債	1,200	900
長期借入金	—	326
リース債務	14	9
長期未払金	192	72
繰延税金負債	19	352
退職給付引当金	963	796
固定負債合計	2,389	2,456
負債合計	22,077	16,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,030	5,030
資本剰余金	4,630	4,630
利益剰余金	3,549	2,261
自己株式	△340	△341
株主資本合計	12,870	11,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△416	240
繰延ヘッジ損益	△62	2
為替換算調整勘定	△321	△283
評価・換算差額等合計	△800	△40
純資産合計	12,070	11,540
負債純資産合計	34,148	28,098

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	71,137	46,802
売上原価	64,662	41,882
売上総利益	6,474	4,919
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	2,335	2,016
従業員賞与	340	131
賞与引当金繰入額	244	140
退職給付費用	179	245
減価償却費	149	139
貸倒引当金繰入額	—	8
その他	2,955	2,501
販売費及び一般管理費合計	6,205	5,184
営業利益又は営業損失(△)	269	△264
営業外収益		
受取利息	20	18
受取配当金	138	82
受取賃貸料	4	11
受取保険金	6	—
有価証券売却益	—	6
持分法による投資利益	348	153
その他	21	32
営業外収益合計	540	304
営業外費用		
支払利息	28	45
社債発行費	31	—
為替差損	112	34
その他	7	23
営業外費用合計	180	103
経常利益又は経常損失(△)	629	△63
特別利益		
固定資産売却益	0	6
投資有価証券売却益	—	441
貸倒引当金戻入額	16	6
ゴルフ会員権売却益	39	27
特別利益合計	56	481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	12	38
減損損失	6	0
投資有価証券売却損	—	52
投資有価証券評価損	928	295
違約損失金	—	847
違約損失引当金繰入額	1,256	—
ゴルフ会員権売却損	—	1
ゴルフ会員権評価損	—	6
事務所移転費用	—	26
早期退職関連費用	—	296
特別損失合計	2,204	1,566
税金等調整前当期純損失(△)	△1,518	△1,149
法人税、住民税及び事業税	95	66
法人税等調整額	1,255	△13
法人税等合計	1,351	53
少数株主損失(△)	△3	—
当期純損失(△)	△2,867	△1,202

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,030	5,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,030	5,030
資本剰余金		
前期末残高	4,630	4,630
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	4,630	4,630
利益剰余金		
前期末残高	6,594	3,549
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△15	—
当期変動額		
剰余金の配当	△200	△100
当期純損失(△)	△2,867	△1,202
自己株式の処分	△0	—
連結範囲の変動	39	14
当期変動額合計	△3,029	△1,288
当期末残高	3,549	2,261
自己株式		
前期末残高	△339	△340
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△340	△341
株主資本合計		
前期末残高	15,915	12,870
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△15	—
当期変動額		
剰余金の配当	△200	△100
当期純損失(△)	△2,867	△1,202
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	1	—
連結範囲の変動	39	14
当期変動額合計	△3,029	△1,289
当期末残高	12,870	11,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	725	△416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,141	656
当期変動額合計	△1,141	656
当期末残高	△416	240
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△64	△62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	65
当期変動額合計	2	65
当期末残高	△62	2
為替換算調整勘定		
前期末残高	△48	△321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△272	38
当期変動額合計	△272	38
当期末残高	△321	△283
評価・換算差額等合計		
前期末残高	611	△800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,411	760
当期変動額合計	△1,411	760
当期末残高	△800	△40
少数株主持分		
前期末残高	3	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,530	12,070
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△15	—
当期変動額		
剰余金の配当	△200	△100
当期純損失(△)	△2,867	△1,202
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	1	—
連結範囲の変動	39	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,414	760
当期変動額合計	△4,444	△529
当期末残高	12,070	11,540

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,518	△1,149
減価償却費	150	141
減損損失	6	0
持分法による投資損益 (△は益)	△348	△153
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△69	△127
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△41	△166
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△122	△6
違約損失引当金の増減額 (△は減少)	532	△1,375
受取利息及び受取配当金	△158	△100
支払利息	28	45
社債発行費	31	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	928	295
固定資産除売却損益 (△は益)	12	32
有価証券売却損益 (△は益)	—	△6
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△388
売上債権の増減額 (△は増加)	6,280	3,992
たな卸資産の増減額 (△は増加)	669	△518
前渡金の増減額 (△は増加)	△601	797
未収入金の増減額 (△は増加)	353	△121
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	79	23
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,874	△2,417
未払金の増減額 (△は減少)	989	△1,052
前受金の増減額 (△は減少)	375	△646
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	94	△48
その他	38	△140
小計	2,834	△3,089
利息及び配当金の受取額	235	258
利息の支払額	△27	△45
法人税等の支払額	△113	△73
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,928	△2,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△213	△673
定期預金の払戻による収入	68	402
有価証券の取得による支出	△799	△551
有価証券の売却による収入	300	1,354
投資有価証券の取得による支出	△480	△738
投資有価証券の売却による収入	0	861
固定資産の取得による支出	△77	△195
固定資産の売却による収入	—	66
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△15	△0
長期貸付金の増減額 (△は増加)	3	29
差入保証金の増減額 (△は増加)	△1	137
その他	5	△136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,210	555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	70	△108
長期借入れによる収入	—	435
社債の発行による収入	1,468	—
社債の償還による支出	—	△300
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の売却による収入	1	—
配当金の支払額	△199	△101
その他	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,334	△80
現金及び現金同等物に係る換算差額	△128	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,923	△2,460
現金及び現金同等物の期首残高	2,425	5,348
現金及び現金同等物の期末残高	5,348	2,887

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲に含めた子会社は5社であります。 連結子会社は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 連結の範囲に含まれない子会社は、KBK Europe GmbH及びKyokuto Trading(India) Private Limitedの2社でその合計額において、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社はABB日本ベレー(株)、Adaptive Energy Systems, Inc. 及び藤倉化成塗料(天津)有限公司の3社であります。なお、藤倉化成塗料(天津)有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より持分法適用会社としております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社は非連結子会社KBK Europe GmbH、Kyokuto Trading(India) Private Limited及び関連会社新昌越峰不銹鋼鑄造有限公司、尼利可自動控制機器(上海)有限公司、滄州正旭精密鑄造有限公司、(株)ソキエ、藤倉化成(佛山)塗料有限公司で、その合計額において、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちKBK Incの決算日は1月31日、また極東貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、決算日の差異が3ヶ月を超えていないので当該子会社の決算を基礎として連結財務諸表を作成しております。</p> <p>なお、決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ</p> <p> 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 連結の範囲に含まれない子会社は、KBK Europe GmbH及びKyokuto Trading(India) Private Limited、KBK スチールプロダクツ(株)及び3 DDS名古屋有限責任事業組合の4社でその合計額において、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社はABB日本ベレー(株)、Adaptive Energy Systems, Inc.、藤倉化成塗料(天津)有限公司及び藤倉化成(佛山)塗料有限公司の4社であります。なお、藤倉化成(佛山)塗料有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より持分法適用会社としております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社は非連結子会社KBK Europe GmbH、Kyokuto Trading(India) Private Limited、KBKスチールプロダクツ(株)、3 DDS名古屋有限責任事業組合及び関連会社新昌越峰不銹鋼鑄造有限公司、尼利可自動控制機器(上海)有限公司、滄州正旭精密鑄造有限公司、(株)ソキエ、上海藤倉化成塗料有限公司で、その合計額において、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>同左</p> <p>ロ デリバティブ</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>ハ たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、但し一部個別受注品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用し、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更による、損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、耐用年数及び残存価値については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては当社の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 違約損失引当金 防衛省への過大請求事案に対しての返金に備えるため、第三者調査委員会の算定額に基づき計上しております。</p>	<p>ハ たな卸資産 同左</p> <hr/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ</p> <hr/>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>ニ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の将来の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 社内管理制度に基づき、提出会社経理部及び各子会社管理部門にて契約の管理を行い、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による、損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 又、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 社内管理制度に基づき、提出会社経理部及び各子会社管理部門にて契約の管理を行い、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① _____</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15百万円増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,006百万円、7百万円、15百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p> なお、前連結会計年度末の「前渡金」は1,338百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p> なお、前連結会計年度末の「前受金」は1,593百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は△0百万円)及び「固定資産関連損」(当連結会計年度は12百万円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損益(△は益)」として表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次の通りです。</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">固定資産</td> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>598百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>292百万円</td> </tr> </table>			固定資産	投資有価証券 (株式)	598百万円	その他(出資金)	292百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次の通りです。</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">固定資産</td> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>704百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>488百万円</td> </tr> </table>			固定資産	投資有価証券 (株式)	704百万円	その他(出資金)	488百万円
固定資産	投資有価証券 (株式)	598百万円													
	その他(出資金)	292百万円													
固定資産	投資有価証券 (株式)	704百万円													
	その他(出資金)	488百万円													
<p>2 偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">98百万円</p> <p>うち主なもの</p> <p>アカギヘリコプター(株) 97百万円</p>			<p>2 偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">56百万円</p> <p>うち主なもの</p> <p>アカギヘリコプター(株) 56百万円</p>												
<p>※3 違約損失引当金</p> <p>防衛省への過大請求事案に対するの返金に備えるため、第三者調査委員会の調査による算定額に基づき計上しておりますが、防衛省の調査は未だ完了していません。防衛省に対するの返金額は一部確定していません。確定した部分は未払金に計上し、未確定部分は違約損失引当金に計上しております。</p>			<p>※3 _____</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>※1 固定資産の売却益は機械装置の売却によるものであります。</p>	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	2百万円	その他	3	計	6										
工具、器具及び備品	2百万円																
その他	3																
計	6																
<p>※2 固定資産処分損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	8百万円	機械装置及び運搬具	3	建物及び構築物	0	計	12	<p>※2 固定資産処分損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地、建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38</td> </tr> </table>	土地、建物及び構築物	35百万円	工具、器具及び備品	2	その他	1	計	38
工具、器具及び備品	8百万円																
機械装置及び運搬具	3																
建物及び構築物	0																
計	12																
土地、建物及び構築物	35百万円																
工具、器具及び備品	2																
その他	1																
計	38																
<p>※3 減損損失 当連結会計年度において当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県淡路市 他 1 件</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、遊休資産は物件ごとにグルーピングしています。</p> <p>一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して著しく下落している為、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(6百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物4百万円及び土地2百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。</p>	場所	用途	種類	兵庫県淡路市 他 1 件	遊休資産	建物、土地	<p>※3 減損損失 当連結会計年度において当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県伊豆の 国市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、遊休資産は物件ごとにグルーピングしています。</p> <p>一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して著しく下落している為、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(0百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、土地0百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、路線価による評価額を基礎としております。</p>	場所	用途	種類	静岡県伊豆の 国市	遊休資産	土地				
場所	用途	種類															
兵庫県淡路市 他 1 件	遊休資産	建物、土地															
場所	用途	種類															
静岡県伊豆の 国市	遊休資産	土地															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,899	—	—	27,899
合計	27,899	—	—	27,899
自己株式				
普通株式	1,109	13	6	1,116
合計	1,109	13	6	1,116

(変動事由の概要)

- (1) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- (2) 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	100	3.75	平成20年3月31日	平成20年6月19日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	100	3.75	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	100	利益剰余金	3.75	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	27,899	—	—	27,899
合計	27,899	—	—	27,899
自己株式				
普通株式	1,116	10	—	1,127
合計	1,116	10	—	1,127

（変動事由の概要）

(1) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	100	3.75	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	100	利益剰余金	3.75	平成22年3月31日	平成22年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額の関係 （平成21年3月31日現在）	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額の関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 5,511百万円	現金及び預金勘定 3,121百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 162百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 234百万円
5,348百万円	2,887百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、国内及び海外における各種商品の売買を中心に、それらの取引に関連するエンジニアリング商社としての活動を通して、金融・サービス等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を行っております。

セグメントの区分は、経営管理上の事業区分を適用しております。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電機・エネルギー関連 (百万円)	電子・航空 関連 (百万円)	一般産業関連 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,357	13,753	23,026	71,137	—	71,137
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	34,357	13,753	23,026	71,137	—	71,137
営業費用	34,089	14,052	22,740	70,882	(14)	70,867
営業利益又は営業損失 (△)	268	△299	285	254	14	269
II 総資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
総資産	3,855	3,230	12,689	19,775	14,372	34,148
減価償却費	0	38	7	46	103	149
減損損失	—	—	—	—	6	6
資本的支出	0	14	10	25	123	149

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 資本的支出には長期前払費用が含まれております。

3 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
電機・エネルギー関連	電気機械設備、計装制御システム、石油掘削関連機器、石油・天然ガス探鉱技術サービスなどの資源開発機器
電子・航空関連	電子機器、電子部品及びソフトウェア、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置、自動車照明機器
一般産業関連	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、環境保全設備、複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置及び、それぞれに関連する食品用副資材、工業用樹脂・塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、繊維製品

4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は14百万円であり、その主なものは海外子会社への代理店手数料であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,372百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金と有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	電機・エネルギー関連 (百万円)	電子・航空 関連 (百万円)	一般産業関連 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,020	6,833	18,948	46,802	—	46,802
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,020	6,833	18,948	46,802	—	46,802
営業費用	20,960	7,219	18,880	47,059	6	47,066
営業利益又は営業損失 (△)	59	△386	68	△257	(6)	△264
II 総資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
総資産	6,809	1,778	6,617	15,205	12,892	28,098
減価償却費	0	28	19	48	92	141
減損損失	—	—	—	—	0	0
資本的支出	0	28	35	64	308	372

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
電機・エネルギー関連	電気機械設備、計装制御システム、石油掘削関連機器、石油・天然ガス探鉱技術サービスなどの資源開発機器
電子・航空関連	電子機器、電子部品及びソフトウェア、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置、自動車照明機器
一般産業関連	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、環境保全設備、複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置及び、それぞれに関連する食品用副資材、工業用樹脂・塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、繊維製品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,892百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金と有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

б. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	65,914	2,699	2,523	71,137	—	71,137
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,288	922	14	2,225	(2,225)	—
計	67,203	3,621	2,537	73,362	(2,225)	71,137
営業費用	67,153	3,760	2,219	73,133	(2,265)	70,867
営業利益又は営業損失 (△)	50	△138	317	229	39	269
II 資産	18,403	719	1,521	20,644	13,503	34,148

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 東南アジア……………中国、台湾

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は14百万円であり、その主なものは海外子会社への代理店手数料であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は、事業の種類別セグメント情報の(注)4と同一であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	43,783	1,605	1,412	46,802	—	46,802
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,009	414	71	1,495	(1,495)	—
計	44,793	2,020	1,484	48,297	(1,495)	46,802
営業費用	45,105	2,107	1,340	48,553	(1,487)	47,066
営業利益又は営業損失 (△)	△312	△86	143	△255	(8)	△264
II 資産	13,525	708	1,310	15,544	12,553	28,098

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) 東南アジア……………中国、台湾

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は、事業の種類別セグメント情報の(注)4と同一であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米地域	欧州地域	東南アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,457	700	9,465	79	17,702
II 連結売上高(百万円)					71,137
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.5	1.0	13.3	0.1	24.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、スウェーデン、ドイツ

(3) 東南アジア……………中国、韓国、台湾、シンガポール

(4) その他……………チュニジア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米地域	欧州地域	東南アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,617	620	5,953	70	11,261
II 連結売上高(百万円)					46,802
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.9	1.3	12.7	0.2	24.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、スウェーデン、ドイツ

(3) 東南アジア……………中国、台湾、タイ、シンガポール

(4) その他……………チュニジア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	450.67円	1株当たり純資産額	431.06円
1株当たり当期純損失金額(△)	△107.05円	1株当たり当期純損失金額(△)	△44.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎		1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失(△)	△2,867百万円	連結損益計算書上の当期純損失(△)	△1,202百万円
普通株式に係る当期純損失(△)	△2,867百万円	普通株式に係る当期純損失(△)	△1,202百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	26,788千株	普通株式の期中平均株式数	26,777千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,456	2,223
受取手形	932	688
売掛金	14,089	10,503
有価証券	793	—
商品及び製品	1,065	1,538
前渡金	1,915	1,091
前払費用	86	76
未収入金	665	813
未収消費税等	185	163
その他	288	209
貸倒引当金	△17	△10
流動資産合計	24,461	17,297
固定資産		
有形固定資産		
建物	856	628
減価償却累計額	△596	△403
建物（純額）	259	224
構築物	33	33
減価償却累計額	△27	△27
構築物（純額）	6	5
機械及び装置	44	44
減価償却累計額	△38	△40
機械及び装置（純額）	5	4
車両運搬具	6	0
減価償却累計額	△3	△0
車両運搬具（純額）	2	0
工具、器具及び備品	461	526
減価償却累計額	△368	△400
工具、器具及び備品（純額）	93	126
土地	196	151
リース資産	20	20
減価償却累計額	△3	△7
リース資産（純額）	16	12
有形固定資産合計	581	524

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
のれん	—	13
特許権	4	3
借地権	71	71
商標権	0	—
ソフトウェア	89	263
電話加入権	9	9
リース資産	1	0
その他	1	1
無形固定資産合計	177	362
投資その他の資産		
投資有価証券	5,177	6,024
関係会社株式	666	702
出資金	10	7
関係会社出資金	241	413
従業員に対する長期貸付金	99	74
破産更生債権等	72	66
長期前払費用	43	70
差入保証金	556	419
その他	137	302
貸倒引当金	△72	△66
投資その他の資産合計	6,933	8,014
固定資産合計	7,692	8,902
資産合計	32,154	26,199
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,019	1,975
買掛金	9,683	7,694
1年内償還予定の社債	300	300
短期借入金	1,920	1,593
リース債務	4	4
未払金	1,016	358
未払費用	9	7
未払法人税等	36	28
繰延税金負債	21	20
前受金	1,946	1,208
預り金	104	89

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
賞与引当金	267	140
違約損失引当金	1,375	—
その他	62	—
流動負債合計	18,768	13,422
固定負債		
社債	1,200	900
長期借入金	—	326
リース債務	14	9
長期未払金	187	70
繰延税金負債	19	352
退職給付引当金	934	765
固定負債合計	2,355	2,423
負債合計	21,123	15,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,030	5,030
資本剰余金		
資本準備金	4,630	4,630
資本剰余金合計	4,630	4,630
利益剰余金		
利益準備金	356	356
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	27	26
別途積立金	4,642	1,542
繰越利益剰余金	△2,837	△1,133
利益剰余金合計	2,188	791
自己株式	△340	△341
株主資本合計	11,509	10,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△416	240
繰延ヘッジ損益	△62	2
評価・換算差額等合計	△478	242
純資産合計	11,030	10,353
負債純資産合計	32,154	26,199

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	66,321	44,162
売上原価		
商品期首たな卸高	1,531	1,065
当期商品仕入高	60,273	40,299
合計	61,805	41,364
商品期末たな卸高	1,065	1,538
商品売上原価	60,740	39,825
売上総利益	5,581	4,336
販売費及び一般管理費		
役員報酬	229	173
従業員給料及び賞与	1,973	1,656
賞与引当金繰入額	243	140
退職給付費用	166	232
福利厚生費	398	318
交際費	105	73
旅費及び交通費	269	236
通信費	69	63
地代家賃	455	401
減価償却費	147	137
業務委託費	732	632
その他	739	551
販売費及び一般管理費合計	5,531	4,617
営業利益又は営業損失(△)	50	△281
営業外収益		
受取利息	9	6
有価証券利息	3	4
受取配当金	440	216
有価証券売却益	—	6
受取賃貸料	3	10
その他	9	17
営業外収益合計	466	262
営業外費用		
支払利息	27	29
社債利息	0	14
社債発行費	31	—
為替差損	24	35
その他	5	16
営業外費用合計	89	96
経常利益又は経常損失(△)	426	△115

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	441
貸倒引当金戻入額	17	6
ゴルフ会員権売却益	39	27
特別利益合計	57	475
特別損失		
固定資産処分損	12	38
減損損失	6	0
投資有価証券売却損	—	52
投資有価証券評価損	903	295
子会社株式評価損	—	60
関係会社債権放棄損	—	42
違約損失金	—	847
違約損失引当金繰入額	1,256	—
ゴルフ会員権売却損	—	1
ゴルフ会員権評価損	—	6
早期退職関連費用	—	286
特別損失合計	2,179	1,634
税引前当期純損失 (△)	△1,696	△1,274
法人税、住民税及び事業税	22	26
法人税等調整額	1,246	△4
法人税等合計	1,269	22
当期純損失 (△)	△2,965	△1,296

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,030	5,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,030	5,030
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,630	4,630
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,630	4,630
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	4,630	4,630
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	4,630	4,630
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	356	356
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	356	356
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
前期末残高	29	27
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	27	26
別途積立金		
前期末残高	4,942	4,642
当期変動額		
別途積立金の取崩	△300	△3,100
当期変動額合計	△300	△3,100
当期末残高	4,642	1,542

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	27	△2,837
当期変動額		
剰余金の配当	△200	△100
建物圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の取崩	300	3,100
当期純損失(△)	△2,965	△1,296
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△2,865	1,704
当期末残高	△2,837	△1,133
利益剰余金合計		
前期末残高	5,355	2,188
当期変動額		
剰余金の配当	△200	△100
建物圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△2,965	△1,296
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△3,166	△1,397
当期末残高	2,188	791
自己株式		
前期末残高	△339	△340
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△340	△341
株主資本合計		
前期末残高	14,676	11,509
当期変動額		
剰余金の配当	△200	△100
当期純損失(△)	△2,965	△1,296
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	△3,167	△1,398
当期末残高	11,509	10,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	725	△416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,141	656
当期変動額合計	△1,141	656
当期末残高	△416	240

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△64	△62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	65
当期変動額合計	2	65
当期末残高	△62	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	660	△478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,139	721
当期変動額合計	△1,139	721
当期末残高	△478	242
純資産合計		
前期末残高	15,336	11,030
当期変動額		
剰余金の配当	△200	△100
当期純損失（△）	△2,965	△1,296
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,139	721
当期変動額合計	△4,306	△676
当期末残高	11,030	10,353

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。